



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

## 政府調達公告版

### 目次

#### 入札公告

- 入札公告
- 入札公告の取消
- 入札公告（建設工事）

#### 入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

#### 資格

競争参加者の資格に関する公示

#### 招請

意見招請に関する公示

#### 随意契約

随意契約に関する公示

#### 落札

落札者等の公示  
落札者等の公示の訂正

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

### 入札公告

#### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

支出負担行為担当官

皇宮警察本部会計課長 梅澤 淳

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

#### ○第6号

##### 1 調達内容

- 品目分類番号 26
- 購入等件名及び数量 電気の供給 1式
- 調達件名の特質等 入札説明書による。
- 使用期間 入札説明書による。
- 使用場所 入札説明書による。
- 入札方法 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ当本部が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること（各単位にあっては小数点以下を含むことができる。）。

なお、落札価格は、入札書に記載された金額にそれぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

##### 2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
- 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業者として登録を受けている者であること。
- 二酸化炭素排出係数及び環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすこと。
- 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です。
- 入札書の提出場所等
  - 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒100-0001 東京都千代田区千代田1番3号 皇宮警察本部会計課装備第一係 電話 03-3231-3115
  - 入札説明書の交付方法 本公告日から上記3(1)の交付場所又は電子調達ポータルにて交付する。
  - 入札説明会の日時、場所等 令和7年8月20日10時00分 皇宮警察本部別館第三会議室 本説明会の参加を希望する者は、必ず令和7年8月19日17時00分までに上記3(1)の問合せ先に連絡すること。
  - 競争参加資格の確認のために必要な書類の提出期限 令和7年9月24日17時15分
  - 入札書の提出期限 令和7年10月3日10時30分
  - 開札の日時及び場所 入札説明書による。
- その他
  - 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - 入札保証金及び契約保証金 免除
  - 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほか、2(3)、(4)及び(5)を証明する書類を添付して

- 入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し皇宮警察本部から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - 契約書作成の要否 要
  - 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - 手続における交渉の有無 無
  - 詳細は入札説明書による。
- #### 5 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity: UMEZAWA Atsushi, Chief of Finance section, Imperial Guard Headquarters.
  - Classification of the products to be procured: 26
  - Nature and quantity of the products to be purchased: Supply of electricity, 1 set
  - Delivery period: As shown in the tender documentation.
  - Delivery place: As shown in the tender documentation.
  - Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
    - Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
    - Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ Have Grade A, B or C “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.
- ⑤ Fulfill the requirements of Carbon dioxide emission factor and Efforts to reducing environmental load in the tender documentation.
- ⑥ Are not being suspended from Trans-actions by request of the officials in charge of contract.
- ⑦ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender : 10 : 30 AM 3 October 2025
- (8) Contact point for the notice : Finance section, Imperial Guard Headquarters, 1—3 Chiyoda Chiyoda-ku Tokyo 100—0001 Japan. TEL 03—3231—3115

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 藤田 正人

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第170号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 刑事手続DXのためのタブレット端末の設定等作業の請負 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和7年12月26日
- (5) 履行場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03—3580—4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月1日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月2日11時00分 法務省大臣官房会計課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた

者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Tablet Device Setup and Related Services for Criminal Procedure Digital Transformation (DX), 1 set
- (4) Fulfillment period : 26 December 2025
- (5) Fulfillment place : The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c) Have Grade A, B or C “Offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders laid down

by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00 1 September 2025

(8) Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長 櫻井 雅和

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 11

1 電子調達システムの利用

本調達は、「政府電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札参加届出書を提出し、紙の入札書により応札することができる。

詳細については、入札説明書のとおり。

2 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び予定数量 さいたま新都心合同庁舎1号館で使用する電気 契約電力2,100kW 予定使用電力量7,309,000kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日までの間
- (5) 需要場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札書内訳には、入札者において設定する契約電力に対する月額単価（kW単価（税込み）、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、燃料費等調整単価（税込み）、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価を記載すること。

なお、燃料費等調整単価については、令和7年8月分の単価を通年分として適用し、入札金額に含めること。ただし、再生可能エネルギー発電促進賦課金は入札金額に含めないこと。

入札金額は、入札書内訳に記載した総価の110分の100に相当する金額とすること。

なお、落札価格は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書内訳に記載した総価とする。

### 3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって履行することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札参加申し込み期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であって、責任をもって履行することができる者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 関東財務局管内の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

- (7) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (8) 省CO<sub>2</sub>化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (9) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (10) 競争入札に参加するために必要な証明書等を下記4(3)の期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

### 4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒330—9716 埼玉県さいたま市中央区新都心1—1さいたま新都心合同庁舎1号館 関東財務局総務部合同庁舎管理官合同庁舎管理第2係 清水 健人 電話048—600—1110
- (2) 入札説明書の交付方法
  - ① 下記(3)の期限までに電子調達システムを利用して取得すること。
  - ② 電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記(3)の期限までに下記のメールアドレスにその旨連絡すること。  
【メールアドレス】  
shintoshingochol@kt.lfb-mof.go.jp

- (3) 入札参加申込期限 令和7年9月10日17時00分
- (4) 入札書の提出期限 令和7年9月16日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月16日13時30分 さいたま新都心合同庁舎1号館関東財務局16階小会議室C

### 5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除とする。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 契約締結に当たり契約書を作成するものとし、契約手続きにかかる書類の接受を電子調達システムで行うものとする。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式届出書を提出し紙契約方式に代えることができるものとする。

- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

### 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKURAI Masakazu, Deputy Director of General Affairs Division, Kanto Local Finance Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in Saitama-Shintoshin National Government Building Tower1. Contract 2,100kW. Estimated volume of electricity 7,309,000kWh.
- (4) Delivery period: From 1 November, 2025 through 31 October, 2026.
- (5) Delivery place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ Have Grade A or B in “Manufacture” or “Selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or

unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

- ⑤ Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.
- ⑥ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
- ⑦ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
- ⑧ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO<sub>2</sub>.
- (7) Time-limit for offer: 17:00, 10 September, 2025.
- (8) Time-limit for tender: 12:00, 16 September, 2025.
- (9) Contact point for the notice: SHIMIZU Kento, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Kanto Local Finance Bureau, Saitama-Shintoshin National Government Building Tower1, 1—1 Shintoshin, Chuou-ku, Saitama-city, Saitama, 330—9716 Japan, TEL 048—600—1110

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

支出負担行為担当官

近畿農政局長 相本 浩志

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 26

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年加古川水系広域農業水利施設総合管理所庁舎他4力所で使用する電気の購入  
予定契約電力 241kW  
予定使用電力量 910,000kWh  
（各箇所の内訳は仕様書による。）

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 供給期間 令和8年1月1日から令和9年1月21日まで。(各箇所の契約期間は仕様書による。)
- (5) 需要場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価(基本料金単価)及び使用電力量に対する単価(電力量料金単価)を根拠とし、仕様書に示す月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の供給期間における総価を入札金額とすること。入札書に記載する金額の算定にあたっては発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は入札金額に含めない。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、競争参加資格の確認のための証明書等(以下「証明書等」という。)の提出、入札及び契約手続きに係る書類の接受を原則として電子調達システムで行う対象案件である。なお、入札において電子調達システムによりがたい場合は紙入札方式参加願を提出し、落札決定後に紙媒体による契約手続きを希望する場合は紙契約方式承諾願を提出すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者で、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 省CO<sub>2</sub>化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (6) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (7) 近畿農政局長から、近畿農政局の物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領(平成26年10月8日付け26近総第449号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒673-0515 兵庫県三木市志染町三津田1525 近畿農政局淀川水系土地改良調査管理事務所加古川水系広域農業水利施設総合管理所経理係 岩井 芳論 電話0794-87-3321
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等は電子調達システムにより交付する。但し、紙により交付を希望する場合は、上記3の(1)の交付場所にて無料で交付する。なお、郵送を希望する場合については、送料は着払いとする。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は、実施しない。
- (4) 証明書等の受領期限及び提出場所 令和7年9月25日午後5時00分 電子調達システムにより提出すること。但し、承諾を得て持参又は郵送する場合は次の場所へ提出すること。  
〒602-8054 京都府京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町 近畿農政局会計課審査係 中本 宣子 電話075-366-2441
- (5) 入札書の受領期限及び提出場所 令和7年9月25日午後5時00分 電子調達システムにて送信。但し、紙入札による場合は上記3の(4)の場所に持参又は郵送(書留郵便にて必着のこと。)すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日午前11時00分 近畿農政局入札室

- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び近畿農政局競争契約入札心得第7条の規定に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: AIMOTO Hiroshi, Director General of Kinki Regional Agricultural Administration Office
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in General management office etc of the Kakogawa Widearea Agricultural Irrigation Facilities Estimated contract: 241kW. The estimated electricity: 910,000kWh.
- (4) Delivery Period: From 1 January, 2026 through 21 January, 2027
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade “A, B or C” in terms of the qualification “Sale of product” at Kinki area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ④ have registered in accordance with article 2-2 of the Electricity Utilities Industry Law.
- ⑤ fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO<sub>2</sub>,
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
- ⑦ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- ⑧ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
- (7) Time limit for tender: 5:00 P.M., 25 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: NAKAMOTO Nobuko, Procurement Section, Accounting Division, Kinki Regional Agricultural Administration Office, Choujiburochou Sagaru Shimochoujamachi Nishinotouindoori Kamigyoku Kyoto city Kyoto prefecture 602-8054 Japan. TEL 075-366-2441

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

支出負担行為担当官

資源エネルギー庁長官官房総務課長

曳野 潔

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 役務等件名及び数量

令和7年度国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業（鉱業法関連業務における業務効率化に係る調査事業）一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期限 入札説明書による。

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 入札金額は上記1(2)に関する総価で行う。なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 令和7・8・9年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている者であること。

(3) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

(4) その他 詳細は入札説明書による。

### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-8931 東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部政策課（別館3階333号室） 樫尾友里子、定松 真優 電話03-3501-2773（ダイヤルイン）

(2) 提案書等・入札書の受領期限 令和7年9月1日12時（郵送による場合は必着のこと。）

(3) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日11時 経済産業省別館327C会議室（別館3階）

### 4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

### 5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。

(3) 入札の無効 入札心得第11条に該当する入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法 入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

### 6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Hikino, Director, Policy Planning and Coordination Division, Commissioner's Secretariat, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry

(2) Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Geological survey of Petroleum and Natural Gas, and Methane Hydrate research and development (Research project on improving the efficiency of mining law-related operations), one set

(4) Fulfillment period : as in the tender documentation

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② Have Grade 「A」 or 「B」 or 「C」 or 「D」 in the development of in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;

③ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or (c)an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

④ Others : As shown in the tender documentation

(7) Time-limit for verification documents : September, 1, 2025 12 : 00

(8) Contact point for the notice : Yuriko Kashio, Mayu Sadamatsu, Policy Planning Division, Natural Resources and Fuel Department, Agency for Natural Resources and Energy, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1-3-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8931 Japan. TEL 03-3501-2773

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発機械第20号 (No.20)

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 購入等件名及び数量

I Pアドレス管理システム製造及び据付調整一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限 令和8年3月25日

(5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。

(6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、A又はB等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月30日12時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月2日9時00分 北海道開発局事業振興部機械課
- 4 その他
  - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項
    - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
    - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の

⑥ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 4 September 2025

(8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 30 September 2025

(9) Contact point for the notice : HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Staff, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5399

○開発機械第 21 号 (No.21)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 購入等件名及び数量  
スマートリバースポット (S R S) 設備購入及び据付調整 一式 (電子入札対象案件)  
(電子契約対象案件)

(3) 開発機械第20号の1(3)に同じ。

(4) 納入期限 令和8年3月25日

(5) 開発機械第20号の1(5)に同じ。

(6) 開発機械第20号の1(6)に同じ。

(7) 開発機械第20号の1(7)に同じ。

2 開発機械第20号の2に同じ。

3 入札書の提出場所等

(1) 開発機械第20号の3(1)に同じ。

(2) 開発機械第20号の3(2)に同じ。

(3) 開発機械第20号の3(3)に同じ。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年9月4日12時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月30日12時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和7年10月2日9時20分 北海道開発局事業振興部機械課

4 開発機械第20号の4に同じ。



5 Summary

- (1) The same with the notice above (No. 20)
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Wireless LAN device of Smart River Spot
- (4) Delivery period : 25 March 2026
- (5) The same with the notice above (No. 20)
- (6) The same with the notice above (No. 20)
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 4 September 2025
- (8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 30 September 2025
- (9) The same with the notice above (No. 20)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月5日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 森 信哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

○第22号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 20
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度 東京空港整備事務所灯標等購入 1式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 別冊仕様書のとおり
- (4) 納入期間 契約締結日から令和8年3月13日まで
- (5) 納入場所 別冊仕様書のとおり
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 上記(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (6) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局(港湾空港関係)所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年3月31日付け港湾第927号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

3 入札書の提出先等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 野口 錠二 電話045—211—7413
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>  
上記(1)の問い合わせ先と同じ

- (3) 入札説明書の配付期間及び配布方法 下記  
(ア) (イ)の配付期間、方法で配付する。  
(ア) 入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和7年8月5日から令和7年10月9日まで。

- (イ) 上記(ア)によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話045—211—7413

配布期間は土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年9月16日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限 令和7年10月7日14時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月9日13時20分 関東地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、この入札説明書（別冊を含む。）、関東地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札心得及び関東地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを遵守すること。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (4) 入札者に要求される事項  
(ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す物品等を調達できることを証明する書類を作成し、上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。  
(イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す物品等を調達できることを証明する書類を作成し、上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(ア)、(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品等を調達できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 手続きにおける交渉の有無 無

- (9) 本入札の競争参加資格は、上記2(2)に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札までに決定がなされる者であることが条件となり、開札までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。

- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Shinya Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured : 20
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Tokyo Airport Development Office purchases light beacons, etc, 1 set
- (4) Fulfillment period : by 13 March 2026
- (5) Fulfillment place : as in tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have a Grade have already submitted the application for a Grade A, B or C in “Sale of product” the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders and are necessary to be officially accepted by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025/2026/2027
- (7) Time-limit for tender: 14:00 7 October 2025
- (8) Contact Point for the notice: Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5-57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231-8436 Japan TEL 045-211-7413
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 5 日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 垣下 禎裕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

#### 1 調達内容等

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 調達件名及び数量 照明車 3 台交換購入 1 式 (電子入札対象案件)
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 契約締結の翌日から令和 9 年 3 月 31 日まで

- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、国が交換に供する物品との交換契約とするので、購入物品と国が交換に供する物品との差額金額 (消費税を含まない) の金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム (G E P S) の利用 本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類 (以下「申請書等」という。) の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

#### 2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和 7・8・9 年度の一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- 一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格) の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報) に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者 (競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。) であること。
- (4) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
- (5) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を下記 3 (3) の交付方法により、直接入手した者であること。

- (8) 入札説明書に定める納入実績があることを証明した者であること。
- (9) 入札説明書に示す当該調達物品に関し、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

#### 3 入札書及び申請書等の提出場所等

- (1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先  
〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東 2 丁目 10 番 7 号 九州地方整備局総務部契約課 酒井由紀子 (内線 2539) 電話 092-476-3509 fax 092-476-3459
- (2) 入札説明書の交付期間 令和 7 年 8 月 5 日から令和 7 年 9 月 16 日まで
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システム (調達ポータル) により交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記 3 (1) に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムの URL  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (5) 電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限 令和 7 年 9 月 16 日 17 時 00 分
- (6) 電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限 令和 7 年 10 月 10 日 17 時 00 分
- (7) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 14 日 9 時 30 分 九州地方整備局 7 階入札室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項 本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
- ア 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記 3 (5) に示す提出期限までに上記 3 (4) に示す URL に提出しなければならない。

イ 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記 3 (5) に示す提出期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。

ウ 上記ア、イいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 落札対象 申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

(6) 契約書の作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には移行しない。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAKISHITA Yoshihiro Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 17
- (3) Quantity of the products to be purchased: Replacement purchase of three lighting car
- (4) Delivery period: 31 March, 2027
- (5) Delivery place: as in the bid manual



- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
  - ② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
  - ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
  - ④ not have applied individually its members, if applying as a business cooperative
  - ⑤ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time limit for the tender to Bid Opening
  - ⑥ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
  - ⑦ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
  - ⑧ be the person who proved that there is a performance in the bid manual
  - ⑨ have proven to have prepared a system to provide rapid aftersales service and maintenance for the products concerned
- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00 16 September, 2025

- (8) Time-limit for tender: 17:00 10 October, 2025
- (9) Contact point for the notice: SAKAI Yukiko, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812-0013, Japan TEL 092-476-3509 ex. 2539

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年8月5日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

#### ○特庁契第1167号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量  
ソフトウェア（海底地形処理）56個ほか1点買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月26日
- (5) 納入場所 海上保安庁海洋情報部
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
  - (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
  - (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
  - (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
政府電子調達（G E P S）  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL 0570-014-889
  - (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03-3591-6361 内線2831
  - (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。  
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>

また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年9月3日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年10月8日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月9日13時30分 海上保安庁入札室

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Software for Bathymetric processing 56 pieces and other 1 items.
- (4) Delivery limit : 26. December. 2025.

- (5) Delivery place : Japan Coast Guard (Hydrographic and Oceanographic Department).
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 8. October. 2025.
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月5日

契約担当役 独立行政法人統計センター  
理事長 佐伯 修司

◎調達機関番号 560 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 独立行政法人統計センターC S I R Tの運用支援業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 入札方法 入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（非課税額がある場合は当該金額を除く）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第7条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている場合はこの限りでない。
- (2) 独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第8条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされた者であること。

#### 3 入札書等の提出場所等

- (1) 証明書及び入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒162—8668 東京都新宿区若松町19—1 独立行政法人統計センター総務部財務課調達係 電話03—5273—1219
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月19日14時00分 総務省第二庁舎 入札室 1階105室

- (4) 入札書等の受領期限 令和7年10月6日14時00分迄

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年11月11日14時00分 総務省第二庁舎 入札室 1階105室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された証明書類等を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までに統計センター担当者から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務の提供が可能であると契約担当役が判断した入札者であつて、独立行政法人統計センター会計規程第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、詳細は入札説明書による。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syuji Saiki, Director General, National Statistics Center.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Support Work for Operating CSIRT 1 set.
- (4) Execution period : As shown in the tender documentation.

- (5) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 7 and 8 of the Accounts regulations of National Statistics Center, ②have Grade A, B or C on “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.).

- (6) Time limit for tender : 14 : 00. 6 October 2025.

- (7) Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19—1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku Tokyo Japan 162—8668 TEL 03—5273—1219.

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構  
財務部門長 岡部 渉

◎調達機関番号 802 ◎所在地番号 08

#### ○第36号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 クラウドストレージ 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年1月6日～令和12年1月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人物質・材料研究機構
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (7) 電子入札システムの利用 本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
- NIMS電子入札システム  
<http://www.nims.go.jp/nims/procurement/bid-info.html>
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第4条第1項の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第4条第2項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度全省庁統一資格「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目2番地1 国立研究開発法人物質・材料研究機構 財務部門調達室 川中 智貴 電話 029—859—2393
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要なパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。 W2025002977 パスワード請求先 password@ml.nims.go.jp
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年9月18日11時00分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年9月26日15時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年10月10日15時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月14日10時00分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。
- (4) 技術審査 契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を(5)に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。
- (5) 技術審査基準 製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。
- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 落札者の決定方法 (4)の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (9) 手続における交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: cloud storage 1 set
- (4) Fulfillment period: From 6, January, 2026 through 31, January, 2030
- (5) Delivery place: National Institute for Materials Science
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,
- C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025, 2026, 2027 in “Offer of services” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.
- (7) Time-limit of tender: 3:00 PM, 26, September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Tomotaka KAWANAKA, TEL 029—859—2393  
E-mail: password@ml.nims.go.jp, with subject title: W2025002977 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月5日  
契約担当役国立研究開発法人理化学研究所  
経理・調達本部 調達部長 星野 聡  
◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28  
○2025 播磨第48号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 X線ビームライン輸送チャンネル用高熱負荷・超高真空対応多層膜ミラー分光器調整機構 一式
- (3) 調達案件の要件 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先  
〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所  
経理・調達本部 調達部播磨調達課 長 和広 TEL 0791—58—0063

- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年8月5日から令和7年9月25日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月25日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月8日13時30分 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟2階会議室A
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Division Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Transport-channel X-ray multilayer mirror manipulator for high heat load and UHV 1 set
- (4) Delivery period : 27, March, 2026
- (5) Delivery place : RIKEN Harima Campus

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender : 3:00 PM, 25, September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Kazuhiro Cho, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1-1-1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679-5148, Japan, TEL 0791-58-0063.

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

福井工業高等専門学校事務部長 伊藤 幹雄

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 18

### ○第2号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 教育基幹システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年3月1日から令和13年2月28日
- (5) 借入場所 福井工業高等専門学校
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他使用人として使用するものについても同様とする。）
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸又は近畿地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒916-8507 鯖江市下司町 福井工業高等専門学校総務課契約係 出口可奈子 電話 0778-62-8205
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月29日14時00分 福井工業高等専門学校会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年10月3日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月28日14時00分 福井工業高等専門学校会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であつて、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ito Mikio, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Fukui College
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be rent : Educational Core System 1 Set
- (4) Rent period : From 1 March, 2026 through 28 February, 2031
- (5) Rent place : National Institute of Technology, Fukui College
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :  
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Japan,

- B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku or Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligor Officer,
- D prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
- E meet the qualification requirements which The Obligor Officer, Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligor Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender: 17:00 3 October, 2025
- (8) Contact point for the notice: Deguchi Kanako, Contract Section, General Affairs Division, National Institute of Technology, Fukui College, Geshi-cho Sabae-shi 916—8507 Japan, TEL 0778—62—8205
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
下志津病院長 鬼頭 浩之

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 12

○第03703号 (No.03703)

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度医薬品一式の調達 (施設独自調達分) (詳細は入札説明書による)

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構下志津病院
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則 (以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の製造」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒284—0003 千葉県四街道市鹿渡934—5  
独立行政法人国立病院機構下志津病院 企画課長 吉野 章 電話043—422—2511  
内線220

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会は実施しないので質問がある場合はその都度連絡すること。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月25日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月26日10時00分 第一小会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Kito, Director, National Hospital Organization Shimoshizu National Hospital
- (2) Classification of the services to be procured: 4

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Pharmaceuticals 1 set
- (4) Fulfillment period: From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Shimoshizu National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participate in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contracts for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, persons under conservatorship or assistance who have obtained the necessary consent to conclude a contract may be allowed under special circumstances;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contracts for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in “Manufacture of products” for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligor Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 12:00 August 25, 2025
- (8) Contact point for the notice: Akira Yoshino, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shimoshizu National Hospital, 934—5 Shikawatashi, Yotsukaido-shi, Chiba-ken 284—0003, Japan. TEL 043—422—2511 ext. 220

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
下志津病院長 鬼頭 浩之

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 12  
○第 03704 号 (No.03704)

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 令和 7 年度検査試薬一式の調達 (詳細は入札説明書による)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構下志津病院
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則 (以下、契約細則という。)第 5 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の製造」の A、B 又は C の等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第 4 条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒284-0003 千葉県四街道市鹿渡 934-5 独立行政法人国立病院機構下志津病院 企画課長 吉野 章 電話 043-422-2511 内線 220
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会は実施しないので質問がある場合はその都度連絡すること。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 25 日 12 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 26 日 10 時 30 分 第一小会議室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に 1 の (2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第 21 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Kito, Director, National Hospital Organization Shimoshizu National Hospital
- (2) Classification of the services to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Test Reagent 1 set
- (4) Fulfillment period : From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Shimoshizu National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible to participate in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contracts for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, persons under conservatorship or assistance who have obtained the necessary consent to conclude a contract may be allowed under special circumstances ;
  - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contracts for NHO ;
  - ③ have Grade A, B or C in “Manufacture of products” for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
  - ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 12 : 00 August 25, 2025
- (8) Contact point for the notice : Akira Yoshino, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shimoshizu National Hospital, 934-5 Shikawatashi, Yotsukaido-shi, Chiba-ken 284-0003, Japan. TEL 043-422-2511 ext. 220

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 5 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

西新潟中央病院長 大平 徹郎

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 15

○第 04802 号 (No.04802)

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 産業廃棄物 (感染性・非感染性) 収集運搬・処分業務委託
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 9 年 9 月 30 日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構西新潟中央病院
- (6) 入札方法 入札金額については、1 (4)に定める履行期間に行う一切の費用を含めた金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則 (以下、契約細則という。)第 5 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「役務の提供」の A、B、C または D の等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 契約細則第 4 条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。



### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒950—2085 新潟県新潟市西区真砂1—14—1 独立行政法人国立病院機構西新潟中央病院 企画課長 丸橋 光明 電話025—265—3171 内線1020
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月25日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日10時00分 会議室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法  
契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。  
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tetsurou Odaira, Director, National Hospital Organization Nishiniigata Chuo Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 78
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Outsourcing of Collection, Transportation, and Disposal of Industrial Waste (Infectious and Non-Infectious)
- (4) Fulfillment period: From October 1, 2025 to September 30, 2027
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Nishiniigata Chuo Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
  - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
  - ③ have Grade A, B, C or D in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
  - ④ meet the qualification requirements which the Obligorating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 17:00 A.M. September 25, 2025
- (8) Contact point for the notice: Mitsuki Maruhashi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nishiniigata Chuo Hospital, 1—14—1 Masago, Nishi-ku, Niigata-shi, Niigata-ken 950—2085, Japan. TEL 025—265—3171 ext. 1020

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
広島西医療センター院長 新甲 靖

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34

○第11005号 (No.11005)

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 次の購入物品であつて、「使用薬剤の購入価格」(薬価基準)に記載されているもの。  
医薬品12品目
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構広島西医療センター
- (5) 入札方法 (2)の件名ごとそれぞれ入札に付する。入札金額については、(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。))をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) その他独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第22条の規定に基づき単価契約とする。

### 2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B、Cの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格に

ついては、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒739—0696 広島県大竹市玖波4丁目1番1号 独立行政法人国立病院機構広島西医療センター 企画課 企画課長 桑本 貴幸  
電話0827—57—7183 内線2727
- (2) 入札説明会の日時及び場所 入札資料配付の際に随時開催
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月24日11時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日10時00分 4F会議室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に(4)に定める当該医薬品に係わる有効性等に関する資料及び製剤見本を添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。入札者の作成した資料は経理責任者が技術審査するものとし、(5)に定める技術審査基準に照らした結果、採用可能と判断された場合のみ当該入札書を落札決定の対象とする。なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

- (4) 医薬品の有効性に関する資料
    - ① 物理的科学的特質、規格及び試験方法等に関する資料
    - ② 安定性に関する資料
    - ③ 吸収、分布、代謝及び排せつに関する資料
    - ④ 臨床試験の試験成績に関する資料
  - (5) 技術審査基準 購入しようとする医薬品の有効性及び安全性等について、提出された資料等に基づき検討し、購入物品の品質を満たすものと判断されたものを採用可能とする。
  - (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - (7) 契約書作成の要否 要
  - (8) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (9) 手続きにおける交渉の有無 無
  - (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Shinko, Director, National Hospital Organization Hiroshimanishi Medical Center
  - (2) Classification of the products to be procured : 4
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies 1 set
  - (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
  - (5) Delivery place : National Hospital Organization Hiroshimanishi Medical Center
  - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
    - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that ob-

- tained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
  - ③ have Grade A, B, C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
  - ④ prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
  - ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
  - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 11:00 A.M. September 24, 2025
- (8) Contact point for the notice : Takayuki Kuwamoto, Directer, Accounting Division, National Hospital Organization Hiroshimanishi Medical Center, 4—1—1 Kuba Ootake-shi, Hiroshima-ken 739—0696, Japan. TEL 0827—57—7183 ext. 2727

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 5 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
南九州病院長 園田 至人

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 45

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 次の購入物品であって、「使用薬剤の薬価（薬価基準）」に記載されているもの。  
医薬品 2 品目  
品目及び購入予定数量は、入札説明書による。
- (3) 納入期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日まで。

- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構南九州病院
  - (5) 入札方法 1 (2) の医薬品ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で 1 (2) の医薬品ごとにそれぞれの単価を記載すること。  
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
  - (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第 22 条の規定に基づき単価契約とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第 5 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 契約細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の A、B 又は C の等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付号外政府調達第 57 号の官報競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けられている。
  - (4) 薬機法に基づく医薬品の一般販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
  - (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
  - (6) 契約細則第 4 条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒899—5293 鹿児島県姶良市加治木町木田 1882 独立行政法人国立病院機構南九州病院企画課長 山口 博司 電話 0995—62—2121 内線 687

- (2) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 25 日 17 時 00 分
  - (3) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 26 日 10 時 00 分 独立行政法人国立病院機構南九州病院大会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に 2 (3) から (6) の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要
  - (6) 落札者の決定方法 契約細則第 21 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshito Sonoda, Director, National Hospital Organization Minamikyusyu Hospital
  - (2) Classification of the products to be procured : 4
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies, 2 items
  - (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
  - (5) Delivery place : National Hospital Organization Minamikyusyu Hospital

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
  - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
  - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region;
  - ④ prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law;
  - ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obliging Officer;
  - ⑥ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. September 25, 2025
- (8) Contact point for the notice: Hiroshi Yamaguchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Minami-kyusyu Hospital, 1882 Kida Kajikicho Airashi, Kagoshima-ken, 899—5293, Japan. TEL 0995—62—2121 ext. 687

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

国立研究開発法人

国立精神・神経医療研究センター

理事長 中込 和幸

◎調達機関番号 821 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 病院情報システム運用管理業務委託
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和10年9月30日まで。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
- (6) 入札方法 入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた金額とすること。  
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」にかかる「A、B又はC」等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、理事長が定める資格を有すること

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒187—8551 東京都小平市小川東町4—1—1 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 財務経理部 財務経理課 第一契約係 電話042—346—1761(内線2125) メール s-asahara@ncnp.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付、または電子媒体をメールにて配布
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月3日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日11時00分 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター内会議室
- 4 落札者の決定方法及び契約の締結 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第14条の規定に基づき交渉権者を決定し、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第16条の規定に基づき契約価格及び契約の相手方を決定し、契約を締結するものとする。

#### 5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 詳細は入札説明書による。

#### 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of theprocuring entity: Kazuyuki Nakagome, Director, Administration Department, National Center of Neurology and Psychiatry
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be procured: Hospital Information System Operation and Management Services
- (4) Fulfillment period: From October 1, 2025 to September 30, 2028
- (5) Delivery place: National Center of Neurology and Psychiatry

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry;
- ③ have Grade A, B or C in “Service offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region;
- ④ meet the qualification requirements Which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation

(7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. September 3, 2025

(8) Contact point for the notice: Person in charge of Finance and Accounting Section contract, National Center of Neurology and Psychiatry, 4—1—1, Ogawahigashimachi Kodaira-shi, Tokyo 187—8551, Japan. TEL 042—346—1761

Mail: s-asahara@ncnp.go.jp

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

国立健康危機管理研究機構

国立感染症研究所長 俣野 哲朗

◎調達機関番号 435 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 研究情報ネットワーク (N I H—N E T) サーバシステム一部更改に係る構築及び賃貸借契約

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和13年1月31日
- (5) 納入場所 国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所品質管理研究センター
- (6) 入札方法 入札金額は、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 契約細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒162—8640 東京都新宿区戸山1—23—1  
国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所 会計課 契約第二係 電話03—4582—2637
- (2) 入札説明書の交付期間 令和7年8月5日から令和7年9月24日まで。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月25日10時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日11時00分 国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所感染研第三会議室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tetsuro Matano, Director-General, National Institute of Infectious Diseases, Japan Institute for Health Security
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Construction and lease agreement for the renewal of a part of the research information network (NIH-NET) server system
- (4) Services period: As in the tender documentation
- (5) Services place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security. Furthermore,

- minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- B not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security;
- C have Grade A, B or C on “service rendering” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- D prove to have no false statement in tendering documents
- E meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 10:00 AM, 25, September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Infectious Diseases, Japan Institute for Health Security, Toyama 1—23—1 Shinjuku-ku Tokyo 162—8640, Japan TEL 03—4582—2637
- (9) Others
- ① Language: Japanese
- ② Current money: Japanese yen

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月5日  
国立健康危機管理研究機構  
国立感染症研究所長 俣野 哲朗  
◎調達機関番号 435 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 バイオハザード対策用キャビネット等一式の購入契約
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所ワクチン開発研究センター
- (6) 入札方法 入札金額は、納入に要する一切の諸経費を含めた仕様書ごとの費用をそれぞれ見積もること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 契約細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒162—8640 東京都新宿区戸山1—23—1  
国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所 会計課 契約第二係 電話03—4582—2637
- (2) 入札説明書の交付期間 令和7年8月5日から令和7年9月24日まで。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月25日14時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日15時00分 国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所感染研第三会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tetsuro Matano, Director-General, National Institute of Infectious Diseases, Japan Institute for Health Security
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase contract for a complete set of biohazard countermeasure cabinets, etc.
- (4) Services period: As in the tender documentation
- (5) Services place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - A not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security. Furthermore,

minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;  
B not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security ;  
C have Grade A, B or C on “sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

D prove to have no false statement in tendering documents  
E meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 14 : 00, 25, September, 2025

(8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Infectious Diseases, Japan Institute for Health Security, Toyama 1—23—1 Shinjuku-ku Tokyo 162—8640, Japan TEL 03—4582—2637

(9) Others

- ① Language : Japanese
- ② Current money : Japanese yen

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月5日

全国健康保険協会理事長 北川 博康

◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6、71、27
- (2) 調達件名及び予定数量 令和7年度被扶養者資格再確認業務に係る被扶養者状況リスト等の作成及び封入作業等の業務委託
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書、仕様書による。

(4) 委託期間 契約締結日から令和8年2月28日まで。

(5) 納入場所 全国健康保険協会が指定する場所

(6) 入札方法 入札は、プログラム開発にかかる費用、引き抜き作業にかかる費用及び各契約単価に各予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（合計額）をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のAの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

(4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(6) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

(7) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

(8) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、直近1年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近1年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近1年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

(9) プライバシーマーク付与認定、ISO／IEC27001又はJIS Q 27001認証のいずれかを取得している者であること。

(10) ISO9001認証資格又はそれに準ずる資格を取得している者であること。またはそれに準ずる資格もしくは事業所独自規約等を有している者であること。

(11) 全国健康保険協会の事前書類審査に合格していること。

3 入札書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

・場所 〒160—8507 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER 6階

・問合せ先 全国健康保険協会本部 契約グループ（担当）上野佳乃子 電話03—6680—8199

(2) 入札説明書等に対する質問の受付及び回答

・受付先 (1)と同じ。  
・受付期間 令和7年9月22日12時00分  
・回答 質問は原則FAXで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日まで回答後、入札書提出期限までに全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。

(3) 運用仕様書等の提出期限等

・日時 令和7年9月4日12時00分  
・場所 全国健康保険協会本部 業務第一グループ（担当）高橋・白石

(4) 入札書の受領期限等

・期限 令和7年9月25日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）  
・提出場所 上記(1)と同じ。

(5) 開札の日時及び場所

・日時 令和7年9月26日10時00分  
・場所 全国健康保険協会本部 会議室 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER 6階

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除とする。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、事前書類審査に関する書類等を令和7年9月4日12時00分までに、競争参加資格に関する証明書等を令和7年9月25日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
- (2) Classification of the products to be procured: 6, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Outsourcing of the data printing of dependents information and enclosing work
- (4) Contract term: From the contract day to 28 February, 2026
- (5) Delivery place: as in the specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① Not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

- ② Not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
- ③ Possess the Grade A in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026 and 2027
- ④ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑤ Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
- ⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑦ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
- ⑧ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
- ⑨ Enterprise have qualification of Privacy mark, ISO/IEC27001 or JIS Q 27001
- ⑩ Enterprise have qualification of ISO9001 or qualification to follow
- ⑪ Pass prior documents examination
- (7) Time-limit for Tender: 12:00, 25 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kanoko Ueno, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507 Japan, TEL 03—6680—8199

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月5日  
国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構  
本部管理本部総務部長 市田 尚喜  
◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 Microsoft Unified Support ライセンス 一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月1日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305—8642 茨城県つくば市観音台2—1—12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム 戸國 浩二 電話029—838—7195
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から令和7年9月24日まで 上記3(1)の場所にて交付又はメールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書等」という。）の提出期限 令和7年9月29日午後5時00分
- (4) 郵送による場合の入札書の受領期限 令和7年10月15日午後5時00分（必着）
- (5) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年10月16日午前11時00分 農研機構本部機構共用棟2階入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台2—1—12）
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵便等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。



- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Microsoft Unified Support license, 1 set
- (4) Delivery period: 1 November, 2025
- (5) Delivery Place: Described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

- ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender: 5:00 PM 29 September, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing): 5:00 PM 15 October, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing): 11:00 AM 16 October, 2025
- (10) Contact point for the notice: Koji Tokuni, Supply Team, Accounting section, Administrative headquarters, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2-1-12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305-8642 Japan. TEL 029-838-7195

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

独立行政法人都市再生機構  
総務部長 丹 圭一

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度独立行政法人都市再生機構U-R-N-E-Tシステムに係る技術支援等業務
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年3月31日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者である

か免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 競争参加資格申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件借入場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。
- (3) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (4) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
- (5) 当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。
- 業務名 令和6年度情報化統括責任者（CIO）補佐官等業務
- 受注者 PwCコンサルティング合同会社
- (6) 当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしている者であること。
- (7) 令和2年度以降、情報処理に係るプログラムマネジメント支援※1における実績を2件以上有していること。
- (8) ISO/IEC27001:2022 若しくは JIS Q 27001:2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
- (9) 本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす本業務の総括責任者を1名配置すること。
- ・情報処理に係るプログラムマネジメント支援※1の経験を5年以上有すること。
  - ・次のいずれかの資格等を有すること。
  - ・情報処理の促進に関する法律（昭和45年5月22日法律第90号）に基づき実施された情報処理技術者試験のうち、プロジェクトマネージャ試験（PM）合格者

・プロジェクトマネジメント協会（PMI）の認定するプロジェクトマネジメント・プロフェッショナル（PMP）

- (10) 本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす本業務の実施責任者を1名配置すること。
- ・情報処理に係るプログラムマネジメント支援※1の経験を3年以上有すること。
  - ・OAシステムに係るプログラムマネジメント支援※2の経験を1年以上有すること。
  - ・OAシステムに係る構想策定等支援※3の経験を1年以上有すること。
- また、実施責任者を補佐する者を配置する場合は、次の要件を全て満たすこと。
- ・情報処理に係るプログラムマネジメント支援※1の経験を1年以上有すること。
  - ・OAシステムに係るプログラムマネジメント支援※2の経験を1年以上有すること。
  - ・OAシステムに係る構想策定等支援※3の経験を1年以上有すること。
- なお、実施責任者若しくは実施責任者を補佐する者は本業務の専任とすること。
- (11) 日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

※1 情報処理に係るプログラムマネジメント支援 ユーザ数が8,000名以上の国、地方公共団体、独立行政法人に対する情報システムに係る工程管理、品質、事業者等の管理業務

※2 OAシステムに係るプログラムマネジメント支援 ユーザ数が3,000名以上の国、地方公共団体、独立行政法人に対するOAシステム（一般職員が利用する端末、グループウェア、ネットワーク等を提供するシステム。例えばガバメントソリューションサービス（GSS）等）に係る工程管理、品質、事業者等の管理業務

※3 OAシステムに係る構想策定等支援 ユーザ数が3,000名以上の国、地方公共団体、独立行政法人に対するOAシステム（一般職員が利用する端末、グループウェア、ネットワーク等を提供するシステム。例えばガバメントソリューションサービス（GSS）等）に係る構想策定、要件定義、調達支援業務

## 3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所  
〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 横浜アイランドタワー（5階受付） 独立行政法人都市再生機構本社 総務部会計課 電話045—650—0189  
※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から下記(4)の受領期限までの間において、電子データにて交付する。交付を希望する場合、以下のメールアドレスまで「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号・データ交付にあたっての制約事項（zipファイル受領不可や特定のクラウドストレージのみ利用可等）有無」を連絡すること。メールアドレス：X10026@ur-net.go.jp
- (3) 入札前説明会の日時及び場所 令和7年8月13日15時00分 独立行政法人都市再生機構本社 入札室
- (4) 申請書の受領期限 令和7年8月20日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
- (5) 入札書等の受領期限 令和7年10月10日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月30日10時00分 独立行政法人都市再生機構本社入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、総合評価のための書類と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

## (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAN KEIICHI, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency/Urban Renaissance Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Technical Support Services Related to the UR-NET System, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 31 October, 2025 through 31 March, 2027
- (5) Delivery place: under direction
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
- ② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
- ③ not be the company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
- ④ have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026

- ⑤ not a trustee or affiliated company of the following business  
Business name: Chief Information Officer (CIO) Aide
- ⑥ have proved to meet all the requirements of the specifications
- ⑦ Must have a track record of at least two cases of program management support related to information processing since fiscal year 2020.
- ⑧ have the Privacy Mark License or ISMS certification
- ⑨ One person shall be assigned as the Chief Responsible Officer for the execution of this work, who must meet all of the following requirements:
- Have at least five years of experience in program management support related to information processing.
  - Hold one of the following qualifications:
  - Passed the Project Manager Examination (PM) conducted under the Act on the Promotion of Information Processing (Act No. 90 of May 22, 1970).
  - Certified as a Project Management Professional (PMP) by the Project Management Institute (PMI).
- ⑩ One person shall be assigned as the Implementation Manager for the execution of this work, who must meet all of the following requirements:
- Have at least three years of experience in program management support related to information processing.
  - Have at least one year of experience in program management support related to office automation (OA) systems. If an assistant to the Implementation Manager is assigned, the assistant must meet all of the following requirements:
  - Have at least one year of experience in program management support related to information processing.

- Have at least one year of experience in program management support related to OA systems.
  - Have at least one year of experience in planning, requirements definition, and procurement support for OA systems provided to national government agencies, local governments, or independent administrative institutions with more than 8,000 users. (OA systems refer to systems that provide terminals, groupware, networks, etc., for use by general staff, such as Government Solution Services (GSS).)
- The Implementation Manager and/or the assistant must be exclusively assigned to this work.
- ⑪ Assign at least one personnel member who is exclusively dedicated to this work and meets all of the following requirements:
- Has at least one year of experience in program management support related to information processing.
  - Has at least one year of experience in program management support related to office automation (OA) systems.
- ⑫ respond to attendance inspection in Japan
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 10 October 2025
- (8) Contact point for the notice: Sasakawa Shu, Information system Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6—50—1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231—8315, Japan TEL 045—650—0361

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

独立行政法人 海技教育機構  
理事長 田島 哲明

◎調達機関番号 604 ◎所在地番号 14

## ○第12号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 青雲丸第2B種中間検査工事 一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。  
(4) 履行場所 仕様書による。  
(5) 履行期間 契約日から令和7年12月26日  
(6) 入札方法 上記1(2)の案件ごとにそれぞれ入札に付する。詳細は入札説明書による。

## 2 競争参加資格

- (1) 令和7・8・9年度全省庁統一資格「役務の提供等」(船舶整備)のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。  
(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。  
(3) 労働者派遣法(第3章第4節の規定を除く。)の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分(指導を含む。)を受けた日から5年を経過しない者でないこと。(これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。)  
(4) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。(入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。)  
(5) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 独立行政法人海技教育機構総務部会計課 博多 電話045-212-0003  
メールkeiyaku-honbu@jmits.ac.jp  
(2) 証明書等の受領期限 令和7年9月25日17時00分  
(3) 入札・開札の日時 令和7年9月30日14時00分  
(4) 入札・開札の場所 独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室  
(5) 入札書の提出方法 持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。

## 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
(3) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。  
(4) 契約書作成の要否 要  
(5) 落札者の決定方法 落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。  
(6) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Noriaki Tajima President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers  
(2) Classification of the services to be procured: 77  
(3) Nature and quantity of the services to be required: The intermediate inspection No.2B (Seiun Maru) 1 Set  
(4) Fulfillment period: 26 Dec. 2025  
(5) Fulfillment place: As in the tender documentation  
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on "Service" (Ship Repair Workers) in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025・2026・2027

- (7) Time limit for tender: 17:00 25 Sep. 2025  
(8) Date of tender: 14:00 30 Sep. 2025  
(9) Contact point for the notice: Hakata, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5-57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231-0003 Japan. TEL 045-212-0003 E-mail keiyaku-honbu@jmits.ac.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月5日

契約責任者 株式会社かんぽ生命保険  
専務執行役 立花 淳

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 競争に付する事項 募集品質管理システムのハードウェア等の購入、構築作業および保守の委託 一式  
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。  
(4) 履行期間 契約締結日から令和9年3月31日  
(5) 履行場所 入札説明書による。  
(6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年9月25日11時00分 電子入札システムにより実施

## 2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。  
ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。  
イ 下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。  
(ア) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者  
(イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

- (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者  
(エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者  
(オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者  
(カ) その他、会社に損害を与えた者

ウ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。

なお、反社会的勢力とは暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

- (ア) 日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用する者、又は不正な目的をもって利用する者。  
(イ) 日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。  
(ウ) その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

オ 下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、1年間を経過していない者。(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。)

- (ア) 公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者  
(イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

(2) 株式会社かんぽ生命保険における取引先資格審査において資格を有すると認められた者、又は総務省競争参加資格(全省庁統一資格)を有する者であること。

## 3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和7年9月10日11時00分までに下記5に示す場所に提出しなければならない。

提出された書類を審査の結果、当該役務を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。

なお、提出した書類について説明を求めたときは、これに応じなければならない。

#### 4 入札説明会の日時

令和 7 年 8 月 18 日 10 時 30 分に下記 5 の 3 階入札室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和 7 年 8 月 15 日 11 時 00 分までに下記 5 に示す場所に書面で連絡すること。

#### 5 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100—8794 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号大手町プレイスウエストタワー12階 契約担当 三上 猛 電話03—3477—2581

なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。

#### 6 その他

(1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 株式会社かんば生命保険資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記 5 に示す場所へ提出すること。

なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

(6) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

#### 7 Summary

(1) Contracting entity: Atsushi Tachibana, Senior Managing Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.

(2) Classification of the services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Purchase contract for system construction and maintenance

(4) Fulfillment period: To be specified later

(5) Fulfillment place: To be specified later

(6) Time limit for tender: 11:00 10 September 2025

(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

(8) Contact point for the notice: Takeshi Mikami, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3—1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8794, Japan. TEL 03—3477—2581

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 5 日

契約等担当職 日本中央競馬会  
法務部契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

#### ○広報第 8 号

##### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 73

(2) 購入等件名及び数量 ジャパンカップ・有馬記念告知屋外広告（関西地区）の実施 一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 入札説明書による。

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

#### 2 競争参加資格

(1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。

(2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

(3) 令和 6 ～ 8 年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「役務等契約」の「広報」であり、等級が「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記 URL 参照のこと。

<https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html>

(4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

#### 3 入札書及び企画提案書類の提出場所等

(1) 入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先 〒530—0004 大阪市北区堂島浜 1—4—16 アクア堂島 NBF タワー19階 日本中央競馬会 関西広報室 Tel06—7636—2860

(2) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 21 日 13 時 30 分 日本中央競馬会 関西広報室 会議室

(3) 入札説明書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。

(4) 入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所 令和 7 年 9 月 25 日 10 時 00 分 日本中央競馬会 関西広報室 会議室

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法 入札説明書による。

(6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

#### 5 Summary

(1) Official in charge of contract: Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.

(2) Classification of the services to be procured: 73

(3) Nature and Quantity of the services to be required: Out of home media

(4) Qualifications for the participating in the tendering procedures: A

(5) Time limit of tender: By 10:00 25 September 2025

(6) Contact point for the notice: Kansai Media and Publicity Division, Public Relations Department of Japan Racing Association, Aqua Dojima NBF Tower 19F 1—4—16 Dojimahama, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530—0004 Japan. Tel 06—7636—2860

### 入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

令和 7 年 8 月 5 日

東京地下鉄株式会社

経営企画本部デジタルイノベーション  
推進部 推進部長 酒井 省二

◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13

#### ○第 112 号

令和 7 年 7 月 28 日 付（号外政府調達第 138 号 54 ページ 3 段目）掲載の入札公告第 83 号「社内共通情報システム更新業務 一式」を取り消します。

### 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、同種工事である複数の工事を一括に審査及び評価を行う「一括審査方式」の試行工事です。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて 3 件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要です。

なお、本公告は、インターネットの入札情報サービス（PPI）[<https://www.i-ppi.jp/>]に掲載されています。

令和 7 年 8 月 5 日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名

A工事 令和7年度河原田川特定緊急工事  
(以下「A工事」という。)(電子入  
札対象案件)(電子契約対象案件)

B工事 令和7年度町野川(寺地川)災害  
関連緊急工事(以下「B工事」とい  
う。)(電子入札対象案件)(電子契約  
対象案件)

C工事 令和7年度町野川(牛尾川)災害  
関連緊急工事(以下「C工事」とい  
う。)(電子入札対象案件)(電子契約  
対象案件)

(3) 工事場所

A工事 石川県輪島市市ノ瀬町及び熊野町  
地先

B工事 石川県輪島市町野町寺地地先

C工事 石川県輪島市町野町鈴屋地先

(4) 工事内容

A工事

【市ノ瀬地区】

土工 1式

掘削 21,240㎡

法面工 1式

コンクリート堰堤本土工 1式

コンクリート 4,058㎡

前庭保護工 1式

流路護岸工 1式

仮設工 1式

【熊野地区】

法面工 1式

法枠工 14,612㎡

鉄筋挿入工 15,432m

山腹水路工 1式

排水路工 1,319m

集水枡工 19力所

地下排水工 1式

集排水ボーリング 100m

B工事

土工 1式

掘削 1,600㎡

法面工 1式

法枠工 5,589㎡

鉄筋挿入工 10,624m

鋼製堰堤本土工 1式

コンクリート 7,621㎡

鋼製堰堤 1式(13.8t)

前庭保護工 1式

仮設工 1式

C工事

土工 1式

掘削 12,500㎡

法面工 1式

法枠工 5,729㎡

鉄筋挿入工 10,868m

コンクリート堰堤本土工 1式

コンクリート 7,008㎡

前庭保護工 1式

仮設工 1式

(5) 工期

A工事 全体工期：契約締結日の翌日から  
令和8年6月30日まで

B工事 全体工期：契約締結日の翌日から  
令和8年3月31日まで

C工事 全体工期：契約締結日の翌日から  
令和8年3月31日まで

(6) 工事の実施形態

1) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を  
受け付け、価格以外の要素と価格を総合的  
に評価して落札者を決定する令和6年能登  
半島地震に係る施工体制確認型総合評価落  
札方式(技術提案評価型S型)の試行工事  
である。

2) 本工事は、一次審査の審査評価点の合計  
が上位10者(ただし、10者目の審査評価点  
と同点の者が複数いる場合は、その全ての  
者を含む。)以外の競争参加者による入札は  
無効とする段階的選抜方式の適用工事であ  
る。

3) 本工事は、令和6年3月13日付け国土交  
通本省の事務連絡「令和6年能登半島地震  
に係る「総合評価落札方式における賃上げ  
を実施する企業に対する加点措置につい  
て」の取扱いについて」に基づき、賃上げ  
を実施する企業に対する加点措置を行わな  
い工事である。

※通知については、北陸地方整備局ホーム  
ページを参照：<https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html>

4) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提  
案を受け付ける契約後VE方式の対象工事  
である。ただし、総合評価に係る技術提案  
の範囲は対象としない。

5) 本工事においては、資料の提出及び入札  
等を電子入札システムにより行う。なお、  
電子入札システムにより難いものは、発注  
者の承諾を得て紙入札方式に代えることが  
できる。紙入札方式の承諾に関しては、下  
記5(1)の担当部局に承諾願を提出するこ  
と。

6) 本工事は、契約手続に係る書類の授受を、  
原則として電子契約システムで行う対象工  
事である。なお、電子契約システムにより  
難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方  
式に代えることができる。紙契約方式の承  
諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙契  
約方式承諾願を提出すること。

7) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源  
化等に関する法律」(平成12年法律第104号)  
に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃  
棄物の再資源化等の実施が義務づけられた  
工事である。

8) 本工事は、総価契約単価合意方式の対象  
工事である。本工事では、受発注者間の双  
務性の向上とともに、契約変更等における  
協議の円滑化を図るため、契約締結後、受  
発注者間の協議により総価契約の内訳とし  
て単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価  
契約単価合意方式実施要領」及び「総価契  
約単価合意方式実施要領の解説」に基づき  
行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希  
望により、単価等を個別に合意する方式(以  
下「単価個別合意方式」という。)又は単価  
を包括的に合意する方式(以下「包括的単  
価個別合意方式」という。)を選択できるも  
のとし、「包括的単価個別合意方式」を選択  
する場合は、契約締結後、契約担当課から  
送付される「包括的単価個別合意方式希望  
書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ  
提出すること。なお、協議開始の日から14  
日以内に「単価個別合意方式」による協議  
が整わない場合は、「包括的単価個別合意方  
式」にて行うものとする。

9) 本工事は、ICT活用工事(ICT土工、  
発注者指定型)である。

10) 本工事は、ICT活用工事(ICT法面  
工、施工者希望Ⅱ型)の対象工事である。

11) 本工事は、BIM/CIM適用工事(受  
注者希望型)である。

12) 本工事は、完全週休2日交替制の取り組  
みを前提とした工事(発注者指定方式)で  
ある。

13) 本工事は、主任技術者又は監理技術者を  
専任で補助する技術者(以下「専任指導者」  
という。)を工事契約後に配置することがで  
きる試行工事である。

14) 本工事は、発注者が提示する新技術の活  
用を図る新技術活用工事である。

15) 本工事は、受注者が新技術を選定したう  
えで活用を図る施工者選定型の新技術活用  
工事である。

16) 本工事は、発注者が示した工事完了期限  
までの間で、受注者が工事の始期及び終期  
を任意に設定できる余裕期間(フレックス  
方式)工事である。

17) A工事は、施工箇所が点在する工事であ  
り、『市ノ瀬地区』、『熊野地区』ごとに共通  
仮設費及び現場管理費を算出している工事  
である。

18) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理  
費の補正を行うことができる試行工事であ  
る。

19) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等  
推進企業を評価する試行工事である。

20) 本工事は、CCUS義務化モデルの試行  
工事である。

21) 本工事は、受注者の発案による施工手順  
の工夫等の創意工夫による生産性向上の取  
組みを推進する「生産性向上チャレンジ」  
の試行対象工事である。

22) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確  
保するため、契約変更前に必要に応じて第  
三者による適正性チェックを実施する試行  
工事である。

- 23) 本工事は、労務費見積尊重宣言の取り組みを行う試行工事である。
- 24) 本工事は、契約締結後に「新たな施工技術等の活用とP・Rに関する工夫」を求める対象工事である。内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- 2 競争参加資格
- 下記(1)に掲げる一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、入札への参加を認める。
- (1) 一次審査 次の1) から16) の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年8月5日付け北陸地方整備局長からA工事にあっては令和7年度河原田川特定緊急工事に係る地域維持型建設共同企業体、B工事にあっては令和7年度町野川(寺地川) 災害関連緊急工事に係る地域維持型建設共同企業体、C工事にあっては令和7年度町野川(牛尾川) 災害関連緊急工事に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者(以下「地域J・V」という。)、又は次の1) から16) の要件を満たしている単体有資格業者(以下「単体」という。))及び経常建設共同企業体(以下「経常J・V」という。))であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、企業の技術力評価の評価点合計が高い順に10者までとする。(ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。))
- また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ10者に追加して選抜するかどうかを決定する。
- 1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。))第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 2) 北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。))における令和7・8年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。))
- 3) 北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。))における令和7・8年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が1,200点以上であること。ただし、地域J・Vのうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については求めない。
- 4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記2)の再認定を受けた者を除く。))でないこと。
- 5) 地域J・V(登録申請中含む。))にあっては、構成員について、1者以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。
- 6) 平成22年度以降に元請として完成した工事で、下記a)の要件を満たす工事の施工実績を有すること。経常J・V又は地域J・Vにあっては構成員のうち1社が下記a)の施工実績を有していること。
- 元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績を含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。))所掌の工事に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。
- a) 砂防堰堤(砂防ダム)工事又は砂防工事における床固の施工実績を有すること。
- 7) 建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が均等割の10分の6以上、経常J・Vにあっては20%以上のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
- 8) 同一の企業が、単体、経常J・V又は地域J・Vのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。
- 9) 次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。
- 主任(監理)技術者は1名の申請とする。上記1(2)で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも申請できる技術者は1名とする。なお、2名以上申請した場合は、欠格とする。
- また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。
- a) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- b) 単体、経常J・V又は地域J・Vにあっては構成員のうち1社の主任技術者又は監理技術者が、平成22年度以降に、元請として完成した上記6) a)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること(建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が均等割の10分の6以上、経常J・Vにあっては20%以上の場合のものに限る。))。
- 元請として完成した上記6) a)に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験を含むものとする。
- ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。))所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。
- c) 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- d) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の場合の監理技術者(以下「専任特例2号の場合の監理技術者」という。))の配置は認めない。
- 10) 地域J・Vにあっては、全ての構成員が、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めないものとするが、上記6) a)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。
- 11) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。))及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。))の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- 12) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- 13) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- 14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 15) 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記5(3)1)の申請書の提出期限日までの期間が1年を経過していること(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。))。
- 16) 入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のI・Cカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料(変更分を含む。))をダウンロードした者又は下記5(2)4)に指定する方法で交付を受けた者であること。
- (2) 二次審査 発注者から上記(1)に掲げる競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記5(3)2)の期間内に技術提案に係る施工計画を提出した者のうち、発注者から一次審査の結果通知で認められた者であること。



## 3 総合評価に関する事項

- (1) 本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

## 1) 施工体制

- (a) 品質確保の実効性  
(b) 施工体制確保の確実性

## 2) 技術提案

- (a) 周辺環境や労働環境等に関する工夫  
(b) 能登地域の復旧復興への配慮に関する工夫  
(c) 配置予定技術者のヒアリング  
・技術提案の理解度  
・施工上配慮すべき事項の適切性

## (2) 総合評価の方法

- 1) 標準点 本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

- 2) 施工体制評価点及び加算点 上記(1)に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

- 3) 評価値 価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記1)及び2)により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

- (3) 施工体制確認のためのヒアリングの実施 入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

## (4) 落札者の決定方法

- 1) 入札参加者は、次の(ア)から(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととな

る恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

- (ア) 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

- (イ) 提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

- (ウ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

- 2) 上記1)において、評価値が最も高い者が2者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

## 4 実施上の留意事項

- (1) 実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

- 1) 工事成績評定点の減点措置  
2) 違約金の徴収

- (2) 施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

- (3) 技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。

- (4) 競争参加確認通知及び一次審査結果通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(1)に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

- (5) 二次審査における技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(2)に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

## 5 入札手続等

- (1) 担当部局 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880（代表）内線2527

- (2) 入札説明書等の交付期間 入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記1)のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記2)に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

- 1) アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

- 2) 交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp

- 3) 交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(3)のとおり。

- 4) 書面による交付方法：上記3)の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びCD等を同封し、上記2)へ郵送又は託送すること。CD等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

- (3) 申請書及び資料の作成及び提出方法 申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10MBを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に1部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10MB以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

- 1) 一次審査の申請書及び資料の提出

- ア) 電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(4)のとおり。

- イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(4)のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880（代表）内線2527 電子メール

keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp

## 2) 二次審査の申請書及び資料の提出

- ア) 電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(5)のとおり。

- イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(5)のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880（代表）内線2527 電子メール

keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp

- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(6)のとおり。

提出場所：〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880（代表）内線2527

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。入札書提出期限は次のとおりとする。

- 1) 電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(7)のとおり。

- 2) 紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(7)のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(8)のとおり。場所は、北陸地方整備局1階入札室にて行う。

6 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- 1) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- 2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事的目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (5) 低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第5項、第6項及び第7項もこれに準じて割合変更する。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定の主任技術者、監理技術者の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。
- また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。
- (8) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から1年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。
- (9) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。
- (10) 契約書作成の要否 要。
- (11) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記5(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示) 別記に掲げる当該者（当該者が地域J V又は経常J Vである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

- また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 電話025—280—8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (14) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Takamatsu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Designated Emergency Construction Project for the Kawarada River and Disaster-Related Emergency Construction Project for the Machino River (Teraji River Section) and Disaster-Related Emergency Construction Project for the Machino River (Ushio River Section)
- (4) Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 13 : 00 25 Aug. 2025
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00 30 Oct. 2025
- (6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00 7 Jan. 2026 (tenders brought with 13 : 00 7 Jan. 2026)
- (7) Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki Town Chuo Ward Niigata city, Niigata Pref, Japan 950—8801 TEL 025—280—8880 ex. 2527
- 卷末資料「本入札手続に係る期間等」
- 下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。
- (1) 競争参加確認通知及び一次審査結果通知 令和7年9月18日まで。

- (2) 二次審査における技術提案に係る施工計画の採否通知 令和7年12月23日まで。
- (3) 入札説明書等の交付期間 令和7年8月5日から令和8年1月6日までの9時00分から17時00分まで。
- (4) 一次審査の申請書及び資料の提出期間 令和7年8月21日から令和7年8月22日までの9時00分から17時00分まで及び令和7年8月25日の9時00分から13時00分まで。
- (5) 二次審査の申請書及び資料の提出 令和7年10月28日から令和7年10月29日までの9時00分から17時00分まで及び令和7年10月30日の9時00分から13時00分まで。
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年9月19日から令和8年1月6日までの9時00分から17時00分及び令和8年1月7日の9時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和7年9月19日まで。）。
- (7) 入札の日時
- 電子入札システムによる入札の締め切り 令和8年1月7日13時00分まで。
- 紙による持参の場合の締め切り 令和8年1月7日13時00分まで。
- (8) 開札の日時
- A工事 令和8年1月13日10時00分
- B工事 令和8年1月13日11時00分
- C工事 令和8年1月13日13時30分

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月5日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 齋藤 博之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号27

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 毛馬排水機場4・5号ポンプ設備改修工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 大阪府大阪市都島区毛馬町3丁目地先
- (4) 工事内容 主ポンプ設備 主ポンプ 分解整備2台、翼角制御装置 分解整備2台分、主ポンプ駆動設備 大電動機 分解整備2台、小電動機 撤去2台、減速機 更新2台、操作制御設備 主ポンプ操作盤 更新2面、仮設工1式

- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和11年6月29日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。
- (6) 使用する主要な資機材 減速機 2台、主ポンプ操作盤 2面
- (7) 本工事は、価額以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後V方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
- なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (10) 総価契約単価合意方式の適用
- 1) 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
- 2) 本方式の実施方式としては、イ) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）ロ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。
- ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記1)の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

- 3) 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
- 4) その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
- (11) 本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の完全週休2日（土日祝）化を促進する試行工事である。
- (12) 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。
- (13) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。
- (14) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例2号の場合の監理技術者）の配置は認めない。
- (15) 本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。
- (16) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (17) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- 2 競争参加資格
- (1) 競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。
- (a) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (b) 近畿地方整備局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格「機械設備工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。)
- (c) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (d) 平成22年度以降に元請として製作及び据付を行い完成し、引渡しが完了した下記1)又は2)のいずれかの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。)
- 1) 河川における揚排水ポンプ設備（水中ポンプを除く）の新設工事。
- 2) 河川における揚排水ポンプ設備（水中ポンプを除く。主ポンプ又は減速機を含むものに限る）の修繕工事。
- なお、経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）にあつては、構成員のうちの1社が平成22年度以降に元請として製作及び据付を行い完成し、引渡し完了した下記3)の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。)

- 3) 揚排水ポンプ設備（水中ポンプを除く）の工事。
- 同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡し完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡し完了していない場合においても実績として認める。
- ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。
- (e) 本工事に経常JVとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。
- (f) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (g) 申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。
- (h) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。
- (i) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

- (j) 入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記4(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。
- (k) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (2) 次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。
- なお、製作現場（工場）の配置予定技術者と据付現場の配置予定技術者が同一でない場合は、それぞれが次の基準を満たすこと。
- ただし、製作現場（工場）の配置予定技術者は下記(b)の同種工事の経験は必要としない。
- (a) 機械工学、建築学または電気工学に関する学科を卒業後、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程の場合で専門士もしくは高度専門士を称する場合は3年以上、高等学校・中等教育学校・専修学校専門課程の場合は5年以上の機械器具設置工事の実務経験を有する者又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- (b) 平成22年度以降に元請として据付を行い完成し、引渡しが完了した上記1(a)1)又は2)のいずれかの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。
- なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

- (c) 配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (d) 配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）があること。
- (e) 在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年5月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年3月24日付け国土建第483号）、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和6年3月26日付け国不建技291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月

19日付け国土建第357号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常ＪＶにあつては、構成員のうちの1社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。

また、申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができ、上記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

### 3 総合評価に関する事項

#### (1) 入札に関する事項

1) 「工事物の性能・機能の向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

・排水ポンプ設備の据付における品質確保のための施工上の工夫とその効果

2) 「賃上げ評価」 従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

3) 「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」 ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度で認定された企業等について評価する。

4) 「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。

(ア) 施工体制確保の確実性

(イ) 品質確保の実効性

5) 総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 上記1)から4)までの内容が適正であること。

(ウ) 評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

#### (2) 提案について

(a) 入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。

(b) 「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば4点を与える。

(c) 「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」については、ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度の認定があれば0.5点を与える。

(d) 施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について3段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／5／0点の加算点を与えるものとする。

(3) 上記(1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4) 技術提案の履行に関する事項 受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

#### 4 入札手続等

(1) 担当部局 〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課契約第二係 藤野麻子 電話06—6942—1141(代)

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること）。交付期間は、令和7年8月5日から令和7年12月10日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後6時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。

(a) 交付期間：令和7年8月5日から令和7年12月10日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後5時00分まで。

- (b) 申込先及び交付場所：〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06—6942—1141(代)
- (c) 交付申込期限：令和7年12月10日正午まで。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法
- (a) 提出期間：令和7年8月6日から令和7年9月11日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後4時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。
- (b) 提出先：〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎1階 近畿地方整備局契約情報コーナー 電話06—6942—1141(代) 内線2850
- (c) 提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法 令和7年10月27日から令和7年12月10日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後4時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。
- ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和7年11月28日午後4時30分までとする。）。
- 〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06—6942—1141(代)
- 持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (5) 入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
- (a) 電子入札システムによる入札の締切は、令和7年12月10日正午。
- (b) 書面により持参する場合は、令和7年12月10日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

- (c) 郵送による入札書の受領期限は、令和7年12月10日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。
- (d) 開札は、令和7年12月15日午前11時00分 近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- (a) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- (b) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。
- また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 上記3(1)5)に定める評価値の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

- (5) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。
- (7) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) 契約書作成の要否 要。
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) 技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。
- (12) 技術提案の採否等 技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (14) 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- 当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示) 別記に掲げる当該者（当該者が經常JVである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 電話06—6942—1141(代)）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (15) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITO Hiroyuki Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Renovation work of No. 4・5 Pump equipment in Kema Drainage Pumping Station
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 11 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 10 December 2025 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 10 December 2025 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 10 December 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : FUJINO Asako the second subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540—8586, Japan TEL 06—6942—1141



## 入札公示

### 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

令和7年8月5日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

#### 1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 九段議員宿舎（仮称）新営設計業務
- (3) 業務内容 本業務は、九段議員宿舎（仮称）の新築工事及び外構整備工事に係る建築、電気設備及び機械設備の基本・実施設計等を行うものである。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和9年12月20日まで
- (5) 本業務は、資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本業務においては、契約手続にかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象業務である。

なお、電子契約システムにより難しいものは、5(1)担当部局へ理由を付して願ひ出て、承諾を得た場合には紙契約方式に代えることができる。

- (7) 本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

#### 2 参加資格

技術提案書の提出者は、以下の(1)に掲げる資格を満たしている単体企業、又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

##### (1) 単体企業

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 国土交通省大臣官房官庁営繕部における令和7・8年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- ③ 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ④ 国土交通省大臣官房官庁営繕部長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（業務説明書参照）
- ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑦ 建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていること。
- ⑧ 情報管理体制が確保されていること（業務説明書参照。）

- (2) 設計共同体 2(1)単体企業に掲げる条件を満たしている者（ただし、⑦の条件は設計共同体の代表者が満たせば良い。）により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年8月5日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長）に示すところに

より、国土交通省大臣官房官庁営繕部長から九段議員宿舎（仮称）新営設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）認定を受けているものであること。また、管理技術者は、設計共同体の代表者の組織に属していること。

##### 3 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 専門分野の技術者資格
- (2) 平成22年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績
- (3) 「業務成績の相互利用機関と適用対象」（業務説明書参照）に示す発注機関ごとの「相互利用の適用対象」のもののうち、令和元年10月1日から令和6年9月30日までに契約履行が完了した業務の成績評価（複数の実績がある場合は、業務の評定点の平均）（業務説明書参照）
- (4) 表彰の実績 令和2年4月1日から令和7年3月31日までに契約履行が完了した国土交通省大臣官房官庁営繕部、北海道開発局、地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局、又はこれらの部局に置かれた事務所（港湾・空港関係事務所、財務出張所、農林水産・農業関係事務所、土地改良関係事務所、陸運・運輸関係事務所を除く。）が発注した建築関係の設計業務の優良業務表彰または優秀技術者表彰の実績、「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による優秀技術者の表彰の実績、「インフラDX大賞（令和3年度以前は「i-Construction大賞」）」における「工事・業務部門」の受賞（業務説明書参照）

##### 4 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 専門分野の技術者資格
- (2) 平成22年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績
- (3) 「業務成績の相互利用機関と適用対象」（業務説明書参照）に示す発注機関ごとの「相互利用の適用対象」のもののうち、令和元年10月1日から令和6年9月30日までに契約履行が完了した業務の成績評価（複数の実績がある場合は、業務の評定点の平均）（業務説明書参照）
- (4) 表彰の実績 令和2年4月1日から令和7年3月31日までに契約履行が完了した国土交通省大臣官房官庁営繕部、北海道開発局、地

方整備局及び内閣府沖縄総合事務局、又はこれらの部局に置かれた事務所（港湾・空港関係事務所、財務出張所、農林水産・農業関係事務所、土地改良関係事務所、陸運・運輸関係事務所を除く。）が発注した建築関係の設計業務の優良業務表彰または優秀技術者表彰の実績、「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による優秀技術者の表彰の実績、「インフラDX大賞（令和3年度以前は「i-Construction大賞」）」における「工事・業務部門」の受賞（業務説明書参照）

- (5) ワーク・ライフ・バランス等の推進

- (6) CPD取得単位の状況

- (7) 業務実施方針及び手法 業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案の的確性・独創性・実現性

##### 5 手続等

- (1) 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館13階 国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係 電話03-5253-8111代（内線23-153）メールアドレス：hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

- (2) 説明書の交付期間及び交付方法

- ① 説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和7年8月5日から令和7年10月20日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。））を除く、8時30分から17時00分まで。

- ② やむを得ない事由により、上記①の交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等）を上記(1)担当部局に持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものに限る。）することにより電子データを交付するので、上記(1)担当部局にその旨連絡すること。持参による場合は、上記(1)担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送による場合は、上記(1)担当部局に記録媒体（未使用のもの）、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、令和7年8月5日から令和7年10月20日までの休日等を除く、9時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで）とする。



- (3) 参加表明書の提出期限、提出先及び提出方法  
提出期限：令和7年8月26日17時00分。  
提出先：紙入札方式による場合は、上記(1)担当部局に同じ。  
提出方法：原則として電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は表明書、資料及び返信用封筒（申請者の住所及び氏名を記載し、簡易書留郵便料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒）を持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下郵送等という。）する、若しくは表明書、資料を電子メール（着信を確認すること）により提出するものとし、これ以外の方法による提出は認めない。なお、提出書類は表紙を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示をすることとし、郵送等する場合は、提出期限までに(1)担当部局へ必着とすること（頁の例：1／〇〇～〇〇／〇〇）。
- また、電子入札システムにおける資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり資料の内容を確認したものではない。
- (4) 技術提案書の提出期限、提出先及び提出方法  
提出期限：令和7年10月21日17時00分。  
提出先：紙入札方式による場合は、上記(1)担当部局に同じ。  
提出方法：原則として電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は技術提案書、資料及び返信用封筒（申請者の住所及び氏名を記載し、簡易書留郵便料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒）を持参、郵送等する、若しくは技術提案書、資料を電子メール（着信を確認すること）により提出するものとし、これ以外の方法による提出は認めない。なお、提出書類は表紙を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示をすることとし、郵送等する場合は、提出期限までに(1)担当部局へ必着とすること（頁の例：1／〇〇～〇〇／〇〇）。

- また、電子入札システムにおける資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり資料の内容を確認したものではない。
- 6 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店：日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店：日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁：国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 契約書作成の要否 要。
- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有（九段議員宿舎（仮称）新営設計その2業務（仮称））  
本業務は、上記随意契約予定の九段議員宿舎（仮称）新営設計その2業務の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続とするものである。
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)担当部局に同じ。
- (6) 2(1)②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業も5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。
- また、2(2)に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）は、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (7) 技術提案書に関するヒアリングを行う。
- (8) 詳細は、業務説明書による。

- 7 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 42
- (2) Subject matter of the contract: Design work for Kudan Apartments for Members of the House of Representatives
- (3) Time-limit to express interests: 5:00 P.M. August 26, 2025
- (4) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system: 5:00 P.M. October 21, 2025 (by bringing, mail, or the E-mail: 5:00 P.M. October 21, 2025)
- (5) Contact point for documentation relating to the proposal: Administration Division Government Buildings Department Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1-2, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8918, TEL +81-3-5253-8111 (ex. 23153)

## 資 格

### 競争参加者の資格に関する公示

九段議員宿舎（仮称）新営設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。  
令和7年8月5日

国土交通省大臣官房官庁営繕部長  
佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

#### 1 業務概要

- (1) 業務名 九段議員宿舎（仮称）新営設計業務
- (2) 業務内容 本業務は、九段議員宿舎（仮称）の新築工事及び外構整備工事に係る建築、電気設備及び機械設備の基本・実施設計等を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から令和9年12月20日まで

#### 2 申請の時期

令和7年8月5日から令和7年8月26日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和7年8月27日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

### 3 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務）」（以下「申請書」という。）は、令和7年8月5日から国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係（東京都千代田区霞が関2-1-2中央合同庁舎第2号館13階 メールアドレス：hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp）において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。
- (2) 申請書の提出方法 申請者は、九段議員宿舎（仮称）新営設計業務設計共同体協定書（4(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）、若しくは電子メール（着信を確認すること）により提出すること。提出先は(1)に示す申請書の入手先に同じ。

- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

### 4 設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）6（測量・建設コンサルタント等業務）(1)から(4)までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

- (1) 組合せ 構成員の組合せは、次の条件に該当する者（ただし、⑦の条件は設計共同体の代表者が満たせば良い。）の組合せとするものとする。
- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 国土交通省大臣官房官庁営繕部における令和 7・8 年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- ③ 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ④ 国土交通省大臣官房官庁営繕部長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（業務説明書参照）
- ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑦ 建築士法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所登録を受けていること。
- ⑧ 令和 6 年 10 月 1 日付け公示 5（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。
- ⑨ 情報管理体制が確保されていること（業務説明書参照。）。
- (2) 業務形態
- ① 構成員の分担業務が、業務の内容により、九段議員宿舎（仮称）新営設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
- ② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、九段議員宿舎（仮称）新営設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

- (3) 代表者要件 構成員において決定された代表者が、九段議員宿舎（仮称）新営設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
- (4) 設計共同体の協定書 設計共同体の協定書が、「官庁営繕部所掌に係る建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成 10 年 12 月 10 日付け建設省営管発第 447 号、建設省営建発第 68 号）の別紙 1 に示された「〇〇設計共同体協定書」によるものであること。
- 5 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い 4(1)②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も 2 及び 3 により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4(1)②の認定を受けていない構成員が 4(1)②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4(1)②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに 4(1)②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。
- 6 資格審査結果の通知 「競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 7 資格の有効期間 6 の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。
- 8 その他
- (1) 設計共同体の名称は、「九段議員宿舎（仮称）新営設計業務△△・××共同体」とする。
- (2) 当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時ににおいて、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続の開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）」（令和 7 年 8 月 5 日付け支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房官庁営繕部長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

### 競争参加者の資格に関する公示

「令和 7 年度河原田川特定緊急工事（以下「A 工事」という。）」、「令和 7 年度町野川（寺地川）災害関連緊急工事（以下「B 工事」という。）」及び「令和 7 年度町野川（牛尾川）災害関連緊急工事（以下「C 工事」という。）」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和 7 年 8 月 5 日

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

#### 1 工事名

##### A 工事

令和 7 年度河原田川特定緊急工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

##### B 工事

令和 7 年度町野川（寺地川）災害関連緊急工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

##### C 工事

令和 7 年度町野川（牛尾川）災害関連緊急工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

#### 2 工事場所

A 工事 石川県輪島市市ノ瀬町及び熊野町地先

B 工事 石川県輪島市町野町寺地地先

C 工事 石川県輪島市町野町鈴屋地先

#### 3 工事内容

##### A 工事

【市ノ瀬地区】

土工 1 式

掘削 21,240m<sup>3</sup>

法面工 1 式

コンクリート堰堤本体工 1 式

コンクリート 4,058m<sup>3</sup>

前庭保護工 1 式

流路護岸工 1 式

仮設工 1 式

【熊野地区】

法面工 1 式

法枠工 14,612m<sup>2</sup>

鉄筋挿入工 15,432m

山腹水路工 1 式

排水路工 1,319m

集水枡工 19 方所

地下排水工 1 式

集排水ボーリング 100m

#### B 工事

土工 1 式

掘削 1,600m<sup>3</sup>

法面工 1 式

法枠工 5,589m<sup>2</sup>

鉄筋挿入工 10,624m

鋼製堰堤本体工 1 式

コンクリート 7,621m<sup>3</sup>

鋼製堰堤 1 式（13.8 t）

前庭保護工 1 式

仮設工 1 式

#### C 工事

土工 1 式

掘削 12,500m<sup>3</sup>

法面工 1 式

法枠工 5,729m<sup>2</sup>

鉄筋挿入工 10,868m

コンクリート堰堤本体工 1 式

コンクリート 7,008m<sup>3</sup>

前庭保護工 1 式

仮設工 1 式

#### 4 申請の時期

令和 7 年 8 月 5 日から令和 7 年 8 月 25 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和 7 年 8 月 26 日以降当該建設工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

#### 5 申請の方法

(1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。

[https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV\\_shinsei.html](https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html)

(2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。

○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し

【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話：025—280—8880

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

(3) 申請書の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6 地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。)

5 (建設工事)の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6 (建設工事)の(1)に掲げる客観的事項(共通事項)の項目及び(2)に掲げる主観的事項(特別事項)の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

- (1) 地域維持型建設共同企業体の構成 地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす2又は3社までとし、建設業法(昭和24年法律第100号)の土木工事業の許可を有する者を少なくとも1社含む組合せとする。
- ① 北陸地方整備局における令和7・8年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- ② 北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関するものを除く。)(における令和7・8年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が1,200点以上であること。(①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。)
- ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあつては、経営事項評価点数については、求めない。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記①の再認定を受けた者を除く。)
- ④ 競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、1つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。
- ⑥ 中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。
- (2) 構成員の技術的要件 地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和7年8月5日において次の条件を満たすものとする。
- ① 平成22年度以降に、元請けとして構成員のうち1者が次に掲げる(a)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10分の6以上、経常建設共同企業体にあつては20%以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。)元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局(港湾空港関係事務に関するものを除く。)所掌の工事に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。
- (a) 砂防堰堤(砂防ダム)工事又は砂防工事における床固の施工実績を有すること。

- ② すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が3年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が3年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
- ③ すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。
- ④ 構成員について、1者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。
- (3) 出資比率要件 すべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。
- (4) 代表者要件 地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。
- (5) 地域維持型建設共同企業体の協定 「地域維持型建設共同企業体協定書(甲)」の様式は上記5(1)へアクセスして入手するものとする。
- 7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い
- 上記6(1)①の認定(上記6(1)①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記5及び6により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記6(1)①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関するものを除く。)(における令和7・8年度の一般土木工事に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

- 8 資格審査結果の通知 「競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 9 資格の有効期間 地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

- 10 その他
- (1) 地域維持型建設共同企業体の名称は、A工事は「令和7年度河原田川特定緊急工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、B工事は「令和7年度町野川(寺地川)災害関連緊急工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、C工事は「令和7年度町野川(牛尾川)災害関連緊急工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。
- (2) 当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年8月5日  
北海道開発局函館開発建設部長 赤川 裕志  
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 21
- (2) 調達等件名及び数量
- ① 函館道路事務所管内外LED道路照明賃借 一式
- ② 江差道路事務所管内外LED道路照明賃借 一式

## 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 8 月 26 日 17 時 00 分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒040—8501 北海道函館市大川町 1 番 27 号 北海道開発局函館開発建設部契約課上席専門官 齊藤 泰隆 電話 0138—42—7525

## 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和 7 年 8 月 5 日から令和 7 年 8 月 26 日まで
- (2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。

## 4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 21
- (2) Nature and quantity of the services to be required :  
① Hakodate Road Office under the jurisdiction etc lease of LED road lighting 1 set  
② Esashi Road Office under the jurisdiction etc lease of LED road lighting 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. 26 August 2025
- (4) Contact point for the notice : SAITOU Yasutaka, Senior Officer, Contracts Division, Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1—27, Okawacho, Hakodate, Hokkaido, 040—8501, Japan TEL 0138—42—7525

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和 7 年 8 月 5 日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事 鈴木 康晴

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 12
- (2) 購入等件名及び数量  
ロール加工機 一式

## 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 9 月 2 日 午後 4 時（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目 2 番 3 号 独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係担当 田中 裕治 電話 03—3587—4304

## 3 仕様書案の交付

交付期間 令和 7 年 8 月 5 日から令和 7 年 8 月 26 日まで

## 4 仕様書案の説明会

- (1) 開催日時 令和 7 年 8 月 27 日 午後 2 時
- (2) 開催場所 独立行政法人国立印刷局本局

## 5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 12
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Roll processing machine 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 P.M. 2 September 2025
- (4) Contact point for the notice : Yuji tanaka, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomom, Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4304

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和 7 年 8 月 5 日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役 副理事長 蔵持 京治

◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 14

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 機構情報ネットワークの機器等の導入、賃貸借及び運用・保守業務 一式

## 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 8 月 26 日 16 時 00 分（郵送の場合は、必着のこと。）
- (2) 提出先 〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町 6—50—1（横浜アイランドタワー）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 経理資金部会計課 電話 045—222—9049  
電子メールアドレス kaikei.hns@jrtt.go.jp

## 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和 7 年 8 月 5 日から令和 7 年 8 月 26 日まで。
- (2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。

## 4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Equipment installation, lease, and maintenance for the information network system, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 16 : 00 26 August, 2025
- (4) Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 6—50—1 Honcho, Naka-ku, Yokohama city Kanagawa 231—8315 Japan, TEL 045—222—9049

## 随意契約

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 8 月 5 日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量  
厚生労働省 LAN システムの更改整備に係るデータ移行等業務一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 26 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- 5 担当部局 〒100—8916 東京都千代田区霞が関 1—2—2 厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 小林 電話 03—5253—1111（内線 7914）

## 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Data Migration for the Renewal of the LAN System of the Ministry of Health, Labour and Welfare.
- (3) Expected date of the contract award : August, 26, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : KOBAYASHI, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7914)

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 8 月 5 日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事 鈴木 康晴

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量  
券面検査装置修繕 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 27 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」及び d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
日本電気株式会社
- 5 担当部局 〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目 2 番 3 号 独立行政法人国立印刷局財務部契約担当 田中 裕治 電話 03—3587—4304

## 6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 77
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Repair of Sheet Checking Equipment 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 27 August 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Protection of Exclusive Rights” and d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice: Yuji Tanaka, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2-2-3 Toranomom Minato-ku, Tokyo 105-8445 Japan TEL 03-3587-4304

**随意契約に関する公示**

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年8月5日  
独立行政法人  
高齢・障害・求職者雇用支援機構  
契約担当役理事 馬場 一郎

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12

1 調達内容

(1) 品目分類番号 27、67

(2) 件名及び数量 「事務用パソコンのOffice 更新役務」 一式

2 随意契約の予定日 令和7年8月25日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社日立システムズ

5 問い合わせ先 〒261-8558 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2 経理部契約第二課契約第二係 電話043-213-6439

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured: 27, 67

(2) Nature and quantity of the services to be required: Complete set of “Office update service for business computers”, 1 set

(3) Expected date of the contract award: 25, August, 2025

(4) Reason for the use of a single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government procurement: c “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3-1-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8558 Japan. TEL 043-213-6439

**随意契約に関する公示**

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年8月5日  
契約責任者 中日本高速道路株式会社  
代表取締役社長 縄田 正

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71

(2) 購入等件名及び数量 点検・補修業務支援システム等ソフトウェアライセンス購入（その1）(2025年度) 1式

2 随意契約の予定日 令和7年9月1日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「緊急性」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
NECネクサソリューションズ株式会社

5 担当部局 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 総務企画部・契約課 電話052-222-1209

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured: 71

(2) Nature and quantity of the services to be required: Purchase of Software Licenses for Inspection and Maintenance Support Systems (Fiscal Year 2025), 1 set

(3) Expected date of the contract award: 1, September, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d “Extreme Urgency”

(5) Contact Point for tender documentation: Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2-18-19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460-0003, Japan TEL 052-222-1209

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年8月5日  
日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

◎第2025-1-112号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 地域ネットニュース支援システム SaaSサービス 一式

2 随意契約の予定日 令和7年8月25日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
NECキャピタルソリューション株式会社

5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03-5455-5790

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年8月5日  
支出負担行為担当官 厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長 宿里 明弘  
(東京都千代田区霞が関1-2-2)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

①73 ②令和7年度労働保険の未手続事業一掃に係る広報一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3

⑥株式会社読売エージェンシー 東京都千代田区富士見2-1-12 ⑦33,187,000円 ⑧ 7. 4. 23

⑪総合評価 ⑫60,155,473円

①76 ②令和7年度第2・3・4期分労働保険料等納付書及び納付書送付用封筒の作成 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 29 ⑥株式会社木万屋商会 東京都中央区日本橋本町3-3-4 ⑦ 24,617,395円 ⑧ 7. 3. 27 ⑪最低価格 ⑫30,783,558円

**落札者等の公示の訂正**

次のとおり訂正します。

令和7年8月5日  
支出負担行為担当官 出入国在留管理庁次長 内藤惣一郎  
(東京都千代田区霞が関1-1-1)

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

1 掲載日 令和7年7月11日（号外政府調達第128号）

2 訂正内容 65ページ1段1行目の「支出負担行為担当官 出入国在留管理庁次長 内藤惣一郎（東京都千代田区霞が関1-1-1）」を「支出負担行為担当官 出入国在留管理庁次長 杉山 徳明（東京都千代田区霞が関1-1-1）」に訂正する。







